

第11期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

平成28年6月28日（火曜日）午前10時

開催場所

札幌市中央区北4条西5丁目
K K R ホテル札幌 3階 鳳凰の間

郵送による議決権行使について

株主総会当日にご出席願えない場合は、同封の議決権行使書用紙のご返送により、議決権を行使いただきたくお願い申し上げます。

行使期限：平成28年6月27日（月曜日）
午後6時到着分まで

目次

第11期定時株主総会招集ご通知 ……	1
（添付書類）	
事業報告 ……	2
連結計算書類 ……	22
計算書類 ……	31
監査報告書 ……	37
株主総会参考書類 ……	43
第1号議案 剰余金の処分の件 ……	43
第2号議案 取締役8名選任の件 ……	44
第3号議案 取締役及び監査役の報酬額改 定の件 ……	50
第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金 贈呈の件 ……	50

証券コード 9027
平成28年6月13日

株 主 各 位

札幌市中央区大通西8丁目2番地6
株式会社ロジネットジャパン
代表取締役社長 木 村 輝 美

第11期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第11期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月27日（月曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月28日（火曜日）午前10時
2. 場 所 札幌市中央区北4条西5丁目
K K R ホテル札幌 3階 鳳凰の間
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第11期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第11期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役8名選任の件
 - 第3号議案 取締役及び監査役の報酬額改定の件
 - 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.loginet-japan.com>）に掲載させていただきます。

# 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の金融・財政政策などにより、企業業績や雇用環境に改善が見られ、総じて緩やかな回復基調を維持しましたが、中国を始めとする新興国経済の景気減速や株価の変動による金融市場の混乱など、先行き不透明感が強まる状況で推移しました。

物流業界においては、運賃の適正化に向けた動きや燃料価格の下落傾向が業績改善の追い風となりましたが、深刻化するドライバー不足、燃料価格の値上がりへの懸念、安全運行に対する社会的要請の更なる高まりなど、多くの課題を抱える経営環境となりました。

こうした中、当社グループは、「スリム&ストロング&スピード」のスローガンのもと、本州地区での積極的な営業展開、㈱ロジネットジャパン西日本の収益改善、適正運賃の收受、ミネラルウォーター「ゆきのみず」の生産体制の強化と海外への販路拡大などの課題に取り組んでまいりました。

その結果、営業収益につきましては、札幌通運グループで前期比6億2千3百万円増(+1.5%)の413億3百万円、中央通運グループで前期比3億7千9百万円増(+6.3%)の63億9千6百万円、ロジネットジャパン西日本グループで前期比12億3千7百万円減(△19.3%)の51億7千1百万円となり、連結営業収益は前期比1億9千1百万円減(△0.4%)の532億2千2百万円となりました。

利益面につきましては、ロジネットジャパン西日本グループの業績改善や燃料価格の低値安定、本州地区での増収効果などにより、経常利益は前期比6億5千8百万円増(+72.9%)の15億6千万円となり、これに固定資産売却益5億3千7百万円、札幌通運㈱の事業用資産の一部に係る減損損失1億2千3百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は12億7千1百万円となりました。

セグメント別の営業収益の状況は、次のとおりであります。

| 報告セグメント              | 第10期<br>(平成27年3月期) |       | 第11期<br>(平成28年3月期)<br>(当連結会計年度) |       | 前連結会計年度比増減 |       |
|----------------------|--------------------|-------|---------------------------------|-------|------------|-------|
|                      | 営業収益               | 構成比   | 営業収益                            | 構成比   | 営業収益       | 増減率   |
|                      | 千円                 | %     | 千円                              | %     | 千円         | %     |
| 札幌通運グループ             | 40,680,012         | 76.1  | 41,303,088                      | 77.6  | 623,076    | 1.5   |
| 中央通運グループ             | 6,017,015          | 11.3  | 6,396,776                       | 12.0  | 379,761    | 6.3   |
| ロジネットジャパン<br>西日本グループ | 6,409,544          | 12.0  | 5,171,594                       | 9.7   | △1,237,949 | △19.3 |
| その他                  | 307,102            | 0.6   | 351,146                         | 0.7   | 44,044     | 14.3  |
| 合計                   | 53,413,674         | 100.0 | 53,222,607                      | 100.0 | △191,067   | △0.4  |

(注) 1. 当連結会計年度より、事業別から報告セグメント別の表記に変更しており、前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

2. 「その他」は、持株会社である当社に係る金額であります。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施した企業集団の設備投資の総額は19億1千6百万円であり、その主たるものは次のとおりであります。

|         |                 |          |
|---------|-----------------|----------|
| グループ全社  | 車輛の購入           | 1,068百万円 |
| 札幌通運(株) | 上川工場の設備更新(機械装置) | 560百万円   |

## ③ 資金調達の状況

資金調達につきましては、自己資金により充当し、当連結会計年度に増資等による調達はありません。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社の完全子会社である札幌通運(株)及び(株)ロジネットジャパン西日本は、平成28年4月1日を効力発生日として札幌通運(株)の大阪支店、滋賀支店、名古屋支店、静岡営業所に係る事業を(株)ロジネットジャパン西日本に承継させる吸収分割契約を平成28年1月28日に締結しております。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                                                      | 第 8 期<br>(平成25年3月期) | 第 9 期<br>(平成26年3月期) | 第 10 期<br>(平成27年3月期) | 第 11 期<br>(平成28年3月期)<br>(当連結会計年度) |
|----------------------------------------------------------|---------------------|---------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 営 業 収 益 (千円)                                             | 49,220,273          | 51,240,348          | 53,413,674           | <b>53,222,607</b>                 |
| 経 常 利 益 (千円)                                             | 827,405             | 649,156             | 902,389              | <b>1,560,392</b>                  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益<br>又は親会社株主に帰属<br>する当期純損失 (△)<br>(千円) | △713,192            | 365,048             | △157,075             | <b>1,271,950</b>                  |
| 1株当たり当期純利益<br>又は1株当たり当期<br>純損失 (△)<br>(円)                | △56.05              | 29.89               | △12.86               | <b>104.17</b>                     |
| 総 資 産 (千円)                                               | 29,806,572          | 30,498,190          | 30,898,042           | <b>31,320,290</b>                 |
| 純 資 産 (千円)                                               | 6,094,886           | 6,482,859           | 6,314,962            | <b>7,216,686</b>                  |
| 1株当たり純資産 (円)                                             | 490.29              | 521.53              | 506.36               | <b>579.56</b>                     |

- (注) 1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用により、当連結会計年度より「当期純利益又は当期純損失」の科目名を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」に変更しております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                            | 資 本 金  | 出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|----------------------------------|--------|---------|---------------|
| 札幌通運株式会社                         | 100百万円 | 100.00% | 貨物自動車運送事業     |
| 中央通運株式会社                         | 95     | 100.00  | 貨物自動車運送事業     |
| 株式会社ロジネットジャパン西日本<br>(旧 株式会社青山本店) | 98     | 100.00  | 貨物自動車運送事業     |

(注) 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

|                                     |                  |
|-------------------------------------|------------------|
| 特定完全子会社の名称                          | 札幌通運株式会社         |
| 特定完全子会社の住所                          | 札幌市中央区大通西8丁目2番地6 |
| 当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額の合計額 | 6,171百万円         |
| 当社の総資産額                             | 7,912百万円         |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループでは、西日本・中部地区での事業シナジー効果の追求と同地区において経営資源の再配分により強固な経営基盤を確立するため、本年4月1日付で札幌通運㈱の大阪支店、滋賀支店、名古屋支店、静岡営業所を会社分割により㈱ロジネットジャパン西日本に統合する組織再編を行いました。

また、昨年12月には「ゆきのみず」の生産拠点である上川工場の運営主体を当社グループである札幌通商㈱から札幌通運㈱へ移管し、人材や資金といった運営面、製品の輸送や保管といった業務面の両面から機能強化を図り、メーカーとしての供給責任を果たせる体制を整備いたしました。

当社グループは、主力である運送事業を主体としながら、倉庫業、通関業、保険代理業、旅行業、情報処理業、物販事業、飲料水の製造販売など、多様な業務を行っております。今後も、経営基盤の安定と拡充のために、組織の見直しと拡大を図りながら、新しい分野へも果敢にチャレンジしてまいります。

また、当社は、昨年10月に設立10周年を迎えたことを機に、平成28年度からの事業年度を「第2の創業期」と位置付け、平成30年度までの3事業年度を対象とする中期経営計画を策定いたしました。計画の基本方針は次の3点です。

##### I. 「時代に即した魅力的かつ高品質な物流サービスの提供と収益性の向上」

当社グループは、トラック、鉄道、航空、フェリーといった様々な輸送手段を活用して、お客様に最適な輸送サービスを提供する総合物流企業であります。更に、倉庫、通関、引越、重量物輸送、エコビジネス、観光、保険など、輸送に関連する業務のほとんどが自社の品質管理の下に実施可能であり、このことが当社グループの大きな強みとなっております。こうした総合力と高い輸送品質で他社にはできない魅力ある物流サービスを提供していかなければなりません。

一方、本格的なドライバー不足や燃料価格の不安定要素など、コスト上昇要因は山積しています。高品位なサービスに見合った適正な運賃を収受できるか否かは企業の存亡にかかわる根本的な問題であります。

更なる売上拡大と採算性の検証による収益性の向上を目指して、次の課題に取り組んでまいります。

- ① 鉄道輸送・シャーシ輸送・航空便などの無人長距離輸送モードの優位性を活用した営業展開
- ② B to C 配送などの成長分野への積極参入と積極投資による輸送インフラ拡充
- ③ 提案営業戦力の充実による東名阪エリアでの積極営業の展開

- ④ 特別積み合せトラック事業の再構築（適正運賃の収受・不採算部分の見直し・適正運用への体制変更等による収益向上）
- ⑤ 重量物、エコビジネスなどの特殊輸送事業の深耕
- ⑥ 高品質な輸送サービスを提供するための品質管理システムの確立及び運用の強化

## II. 「更なる成長に向けた経営基盤の強化」

当社グループの中核企業である札幌通運(株)は、北海道を基盤として発展してまいりました。しかしながら、北海道は人口減少と札幌圏への一極集中が進んでおり、北海道内で物流需要が大きく伸びることは期待できません。当社グループが成長を続けていく道は、東名阪の大商業圏を中心とした本州地区での事業拡大、あるいは新規事業への参入しかありません。

ロジネットジャングループは、旧(株)青山本店のM&Aなどを通して、準大手の総合物流企業として、徐々に認知度を高めております。本州地区においても、大手荷主を新規獲得し、引き合いも多く寄せられております。東名阪に経営資源を集中投下して本州地区での経営基盤の拡充を図ることが最重要課題となっております。

また、ミネラルウォーター「ゆきのみず」の製造販売事業につきましても、昨年12月に上川工場の増強工事と札幌通商(株)から札幌通運(株)への業務移管が完了し、原材料費を抑えながら安定して増産することを可能とした一方、海外での販売を開始して世界市場に向けた販路開拓を本格化させております。

物流業界では、ドライバーの不足や高齢化の問題が深刻の度合いを深めており、会社組織・業務体制を最適化して運行の効率化を図りながら、有能な人材をより多く確保しておくことができる人事制度を構築することが企業存続の鍵となっております。

将来に亘って勝ち残っていくための経営基盤の強化として、次の課題に取り組んでまいります。

- ① ドライバー不足・高齢化への対応を見据えた組織体制・人事制度の構築
- ② 本州地区での事業規模拡大に向けた東名阪での物流コア拠点整備
- ③ M&A、業務提携による全国を網羅する物流ネットワークの構築
- ④ 旅行事業・「ゆきのみず」販売事業・引越事業の拡販施策実施によるサテライト事業の収益向上

## III. 「連結経営体制の強化と経営インフラの整備」

コーポレートガバナンス・コードの導入によって上場企業を守るべき行動規範が示されました。当社におきましてもグループ全体の管理体制や連結経営のシステムを見直し、上場企業としての管理業務の適正化、効率化を図ると共に、情報開示体制・内部統制システムの更なる拡充と内部



統制システムを適正に管理運用できる人材の育成が必要であると考えております。

当社は、昨年末に連結会計システムを導入し、平成29年3月期第1四半期決算より本格稼働を予定しております。また、本年3月に中期経営計画「第2の創業期へ」を公表させていただいたのははじめ、今回より招集通知の書式をより読みやすい形に変更させていただいております。今後も情報システムなどの社内インフラの整備と株主様をはじめとするステークホルダーの皆様への適切な情報開示に努めてまいります。

これらを踏まえて、連結経営体制の強化として、次の課題に取り組んでまいります。

- ① グループ全体の管理コスト圧縮と、連結経営強化のための社内インフラ整備（情報システム・会計システム・ファイナンス・事務作業等の一元管理化）
- ② コーポレートガバナンス・内部統制の更なる強化とIRの充実
- ③ 社内教育制度の充実による人材育成

中期経営計画に掲げる以上の諸施策を着実に実行し、3年後の計画最終事業年度で、売上高600億円以上、経常利益21億円以上、営業収益経常利益率3.5%以上を目指してまいります。

#### (5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

当社グループは、当社並びに当社の子会社である札幌通運㈱、中央通運㈱、㈱ロジネットジャパン西日本及びその子会社12社により構成されております。

事業は、貨物の運送並びに保管管理に関する業務を一貫的に行うことを主とし、これらに付帯する通関業、損害保険代理業、自動車修理業などに加えて、「クラブゲッツ」ブランドを展開する旅行業、ペットボトル入りミネラルウォーター「北海道大雪山ゆきのみず」の製造販売事業などを営んでおります。

#### (6) 主要な事業所（平成28年3月31日現在）

- ① 当社

##### 株式会社ロジネットジャパン

本 社：札幌市中央区大通西8丁目2番地6 LNJ札幌大通公園ビル8階

事業所：営業開発部（東京都港区）、ゆきのみず販売事業部（札幌市）



② 子会社

**札幌通運株式会社**

本 社：札幌市中央区大通西8丁目2番地6 LNJ札幌大通公園ビル7階

事業所：

営 業 本 部

(北海道地区) 札幌陸運事業部

札幌主管支店、札幌西支店、さくらスマイル引越センター  
(以上、札幌市)、苫小牧支店(苫小牧市)

道東事業部

十勝支店(芽室町)、北見支店(北見市)、釧路支店(釧路市)  
通運統括支店、倉庫支店、航空貨物支店、札幌通関営業所、札幌保  
険営業所(以上、札幌市)、旭川支店(旭川市)、函館支店(函館  
市)ほか

(本州地区) 東京支店(東京都品川区)、大阪支店(大阪市)、滋賀支店(滋賀  
県)、名古屋支店(愛知県)、クラブゲッツ東京支店(東京都港区)  
ほか

**中央通運株式会社**

本 社：東京都港区三田3丁目12番14号 ニッテン三田ビル4階

事業所：

通 運 事 業 部 東京支店(東京都品川区)、関東支店(埼玉県)、鹿島支店(茨城  
県)ほか

建設運輸事業部 白井営業所(千葉県)、境営業所(千葉県)、仙台営業所(宮城県)、  
テクノ営業所(千葉県)

センター事業部 NREセンター(埼玉県)、船橋センター(千葉県)

**株式会社ロジネットジャパン西日本**

本 社：大阪市北区梅田1丁目2番2-1300号 大阪駅前第2ビル13階

事業所：

営 業 本 部 神戸ロジセンター(兵庫県)、豊中営業所、北大阪営業所、摂津事  
業所(以上、大阪府)、中部ロジセンター、名古屋営業所(以上、  
愛知県)、水口事業所(滋賀県)ほか

(7) 使用人の状況 (平成28年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 報告セグメント          | 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|------------------|--------|-------------|
| 札幌通運グループ         | 1,802名 | +42名        |
| 中央通運グループ         | 203    | +12         |
| ロジネットジャパン西日本グループ | 214    | △32         |
| その他の他            | 39     | △29         |
| 合計               | 2,258  | △7          |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であり、契約社員及び臨時従業員の年間平均雇用人員997名を含んでおります。
2. 出向者の人数は、出向先で集計しております。
3. 「その他」は、持株会社である当社に係る人数であります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 39名  | △29名      | 41.0歳 | 9.9年   |

- (注) 当社使用人数は、当社社員と札幌通運(株)、中央通運(株)及び(株)ロジネットジャパン西日本からの出向者であり、平均勤続年数は出向者の各出向元での勤続年数を通算しております。なお、人数の減少は、組織再編に伴い、兼務出向者の見直しを行ったことによるものであります。

(8) 主要な借入先の状況 (平成28年3月31日現在)

| 借入先          | 借入額      |
|--------------|----------|
| 株式会社北洋銀行     | 3,275百万円 |
| 株式会社北海道銀行    | 2,324    |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 2,071    |
| 株式会社りそな銀行    | 1,360    |
| 株式会社みずほ銀行    | 1,003    |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当ありません。

## 2. 会社の現況

## (1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 30,000,000株
- ② 発行済株式の総数 14,021,363株
- ③ 株主数 545名

## ④ 大株主（上位10名）

| 株主名              | 持株数   | 持株比率  |
|------------------|-------|-------|
| 北海道マツダ販売株式会社     | 713千株 | 5.84% |
| ロジネットジャパン従業員持株会  | 603   | 4.94  |
| 株式会社北洋銀行         | 603   | 4.93  |
| 株式会社北海道銀行        | 601   | 4.92  |
| 株式会社りそな銀行        | 600   | 4.91  |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 | 555   | 4.54  |
| 黒田康敬             | 420   | 3.44  |
| ノースパシフィック株式会社    | 324   | 2.65  |
| 株式会社第四銀行         | 313   | 2.56  |
| 住友ゴム工業株式会社       | 303   | 2.48  |

- (注) 1. 当社は自己株式1,812,593株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役及び監査役の状況 (平成28年3月31日現在)

| 会社における地位        | 氏 名         | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                        |
|-----------------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長   | 木 村 輝 美     | 札幌通運(株) 代表取締役会長<br>(株)ロジネットジャパン西日本 代表取締役会長<br>(株)小泉運送 代表取締役会長<br>全国通運(株) 取締役<br>北海道トラックターミナル(株) 取締役 |
| 代 表 取 締 役 副 社 長 | 下 斗 米 寛 泰   | 営業専任                                                                                                |
| 常 務 取 締 役       | 山 根 和 博     | 中央通運(株) 監査役                                                                                         |
| 取 締 役           | 片 岸 俊 幸     | 営業本部長<br>札幌通運(株) 代表取締役社長                                                                            |
| 取 締 役           | 村 上 雅 之     | 中央通運(株) 代表取締役専務<br>(株)チュウツウ 代表取締役社長                                                                 |
| 取 締 役           | 横 井 久       | 北海道マツダ販売(株) 代表取締役会長                                                                                 |
| 常 勤 監 査 役       | 佐 々 木 寿 美 雄 | 札幌通運(株) 監査役<br>(株)ロジネットジャパン西日本 監査役                                                                  |
| 監 査 役           | 木 村 美 太 郎   |                                                                                                     |
| 監 査 役           | 平 公 夫       | (株)ナシオ 代表取締役社長<br>日新インテック(株) 取締役会長                                                                  |

- (注) 1. 取締役横井久氏は、社外取締役であります。
2. 監査役木村美太郎氏及び監査役平公夫氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役佐々木寿美雄氏は、長年当社の経理部門及び情報システム部門に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当事業年度中における取締役の地位、担当及び重要な兼職の異動は次のとおりであります。

| 氏 名       | 異動前                                 | 異動後                        | 異動年月日      |
|-----------|-------------------------------------|----------------------------|------------|
| 木 村 輝 美   | —                                   | (株)ロジネットジャパン西日本<br>代表取締役会長 | 平成28年2月10日 |
| 下 斗 米 寛 泰 | 当社代表取締役副社長                          | 当社代表取締役副社長 管理本部長           | 平成27年4月1日  |
|           | 当社代表取締役副社長 管理本部長<br>札幌通運(株) 代表取締役社長 | 当社代表取締役副社長 営業専任<br>—       | 平成28年2月10日 |
| 山 根 和 博   | 札幌通運(株) 専務取締役                       | —                          | 平成28年2月10日 |
|           | —                                   | 中央通運(株) 監査役                |            |

| 氏名   | 異動前                                               | 異動後                                      | 異動年月日      |
|------|---------------------------------------------------|------------------------------------------|------------|
| 片岸俊幸 | 当社取締役<br>中央通運(株) 代表取締役社長<br>(株)チュウツウ 代表取締役社長<br>— | 当社取締役 営業本部長<br>—<br>—<br>札幌通運(株) 代表取締役社長 | 平成28年2月10日 |
|      | 当社取締役                                             | 当社取締役 営業推進部長                             | 平成27年4月1日  |
| 村上雅之 | 当社取締役 営業推進部長<br>札幌通運(株) 常務取締役<br>—                | 当社取締役<br>—<br>中央通運(株) 常務取締役              | 平成27年10月1日 |
|      | 中央通運(株) 常務取締役<br>—                                | 中央通運(株) 代表取締役専務<br>(株)チュウツウ 代表取締役社長      | 平成28年2月10日 |
|      |                                                   |                                          |            |

5. 当社は、取締役横井久氏、監査役木村美太郎氏及び監査役平公夫氏を札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分               | 対象となる役員の員数 | 報酬等の総額              |
|------------------|------------|---------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 6名<br>(1)  | 42,072千円<br>(2,420) |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2)   | 19,835<br>(4,840)   |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 9<br>(3)   | 61,907<br>(7,260)   |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の札幌通運(株)第55期定時株主総会及び平成17年6月28日開催の中央通運(株)第80期定時株主総会において、年額50百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の札幌通運(株)第55期定時株主総会及び平成17年6月28日開催の中央通運(株)第80期定時株主総会において、年額20百万円以内と決議いただいております。

4. 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。

- ・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額13,410千円（取締役6名に対し10,060千円、監査役3名に対し3,350千円）。
- ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額9,650千円（取締役6名に対し7,200千円、監査役3名に対し2,450千円）。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役横井久氏は、北海道マツダ販売(株)の代表取締役会長を兼務しており、同社は当社の大株主であります。また、北海道マツダ販売(株)と当社グループである札幌通運(株)、札幌通商(株)、札幌自動車工業(株)との間にタイヤ保管、車両及び部品販売等の取引関係があります。
- ・監査役木村美太郎氏と当社グループとの間には特別の利害関係はありません。
- ・監査役平公夫氏は、(株)ナシオの代表取締役社長を兼務しており、同社は当社グループである札幌通運(株)との間に製品輸送の取引関係があります。その他兼務先と当社グループとの間には特別の利害関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 氏名               | 主な活動状況                                                                                    |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 横井久<br>(社外取締役)   | 当事業年度中に開催された取締役会8回の全てに出席し、経営者としての豊富な知見から助言、提言を行っております。                                    |
| 木村美太郎<br>(社外監査役) | 当事業年度中に開催された取締役会8回中7回、監査役会5回の全てに出席し、元金融・証券業界関係者としての専門的見地から経営全般及び内部統制について適宜、必要な発言を行っております。 |
| 平公夫<br>(社外監査役)   | 当事業年度中に開催された取締役会8回の全て、監査役会5回の全てに出席し、経営者としての立場から経営全般及び内部統制について適宜、必要な発言を行っております。            |

### (3) 会計監査人の状況

- ① 名 称 有限責任監査法人トーマツ
- ② 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 26,500千円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 26,500千円  |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

なお、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査役会に請求し、監査役会はその適否を判断した上で、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。



#### (4) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、次のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - 1) (株)ロジネットジャパン（以下「当社」という。）は、当社並びにグループ各社（以下「当社グループ」という。）における企業倫理を確立するために当社グループの役職員がとるべき行動の指針として「ロジネットジャパングループ企業行動指針」を定め、社内に周知する。
  - 2) 当社は、法令等の遵守を経営の最重要課題の一つと位置付け、コンプライアンスに関する規程を整備し、各取締役は、経営会議、全店長会議等の場、あるいは社内電子掲示板等を使用して、役職員に対して繰り返し法令等の遵守の重要性を発信し、その周知徹底を図る。
  - 3) 当社グループは、各社において取締役の中からそれぞれコンプライアンス担当取締役(内部統制担当取締役)を任命し、当社グループのコンプライアンス体制の維持・整備及び問題点の把握に努める。
  - 4) 当社グループは、役職員に対してコンプライアンスに関する研修会を開催し、意識の向上と定着を図る。
  - 5) 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求・妨害行為に対しては、警察や弁護士等の外部の専門機関と緊密に連携し、毅然とした態度で組織的に対応する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - 1) 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存と管理に係る文書・情報管理責任者は、グループ各社で選任する内部統制担当取締役がこれにあたる。
  - 2) 文書・情報管理責任者は、当社が定める「文書管理規程」に則って、これらの文書を適切に管理し、保存する。
  - 3) 取締役及び監査役はこれらの文書類を常時閲覧できるよう「文書管理規程」で定める。
3. 損失の危機の管理（リスク管理）に関する規程その他の体制
  - 1) 当社グループは、「危機管理規程」を定め、具体的な損失等の危機（リスク）をリストアップして評価するとともに、当社グループがリスクに直面したときの対応体制（対策本部の設置等）について整備する。
  - 2) 当社グループは、リスク管理を含むグループ全体の内部統制に関する事項を統括する組織として、内部統制委員会を設置し、リスク管理等に関する重要な事項を審議するとともに、必要に応じて取締役会等に対して助言を行う。

- 3) 当社グループの取締役は、損失の危機（リスク）が常に社内存在すること及びリスク管理が会社の存続と発展にとって不可欠であることを、会議の場や社内電子掲示板等で繰り返し役職員に注意喚起する。
- 4) 当社グループの監査役は、毎年、当社グループの損失の危機管理に係る監査を実施し、取締役会に報告する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - 1) 当社グループにおいては、各事業部門の責任体制の確立のため、各事業部門を所管する担当取締役又は担当執行役員を任命し、業務の効率性と有効性の確保にあたらせる。
  - 2) 当社グループの中期経営計画並びに年度経営計画については、その進捗状況、実施状況を検証し、取締役会に報告して適切な改善を促す。
  - 3) 当社グループにおける業務の効率性と内部統制の実効性を確保するため、業務処理、手続等のシステム化・IT化を推進する。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - 1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
当社が定める関係会社管理規程において、子会社での職務執行にあたって、親会社である当社取締役会の承認が必要な事項について定めるとともに、親会社の担当取締役は、四半期毎に定期に開催される当社グループの取締役会での報告に加えて、必要に応じて随時、子会社に対して営業成績、財務状況その他の重要な事項について報告を求める。
  - 2) 子会社の損失の危険の管理（リスク管理）に関する規程その他の体制
    - ① 当社は、当社グループ全体のリスク管理について定める危機管理規程を制定し、同規程において想定されるリスクを分類して網羅的に管理する。
    - ② 当社は、当社グループのリスク管理を担当する機関として内部統制委員会を設置し、グループ全体のリスクマネジメント推進と実際に発生したリスクへの対応方針等の決定を行う。
    - ③ 当社は、大規模地震の発生や新型インフルエンザの流行などの不測の事態や危機の発生時においても、当社グループの事業の継続を図るため、「事業継続計画書」を策定し、当社グループの役職員に周知する。
  - 3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
    - ① 当社は、毎年度、グループ全体の年度経営方針を策定し、具体的な数値目標とそれを実現するための実行施策を定める。
    - ② 当社は、当社グループにおける職務分掌、指揮命令系統、職務権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築させる。

- 4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① 当社は、グループ全社共通で運用する企業行動指針、コンプライアンスに関する規程を定め、当社グループの全ての役職員に周知徹底する。
  - ② 当社グループは、当社及び全ての子会社において内部統制担当取締役を選任し、コンプライアンスの推進に当たる。
  - ③ 当社の内部監査部門は、内部監査規程に基づいて、子会社に対して年1回以上内部監査を実施する。
  - ④ 当社は、当社グループの役職員が直接通報を行うことができる内部通報窓口及び会社とは独立した機関としての弁護士による外部通報窓口を設置する。
- 5) その他の会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ① 本内部統制基本方針をグループ各社に浸透させることにより、当社グループの業務の適正を確保する。
  - ② 上記を実現するために、当社グループのコンプライアンスに関する規程等を整備し、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制を構築する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - 1) 監査役がその任務の遂行につき補助すべき使用人を求めた場合においては、当社グループは当該監査役の同意を得た上で、専任又は兼任で必要な能力と知識を持つ人材を配置又は兼務発令する。
  - 2) 監査役業務の補助者として選任され又は兼任とされた使用人については、監査業務に従事する場合において当該使用人の取締役や上長からの独立性と厳正・公正な監査の実行を保障する。
7. 監査役の上記6の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - 1) 監査役職務を補助すべき使用人は、補助しようとする業務内容に応じて監査役が、都度、適任者を指名するものとし、監査役から指名を受けた補助人は、優先的に当該補助業務を行うよう配慮する。
  - 2) 当社は、内部監査規程において、内部監査担当者は監査役及び会計監査人と連携を図り、監査業務を効率的に遂行できるよう協力しなければならない旨を定める。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制
  - 1) 取締役及び使用人が自己の行う業務に関連して、法令・定款違反や不正不当行為、著しい損害を被る恐れのある行為を発見もしくは予見したときは、口頭又は文書で遅滞なく内部統制担当取締役に報告するとともに、当該報告を受けた内部統制担当取締役は、当該報告内容を口頭又は文書で遅滞なく監査役に報告する。

- 2) 監査制度の目的に資するため、法令・定款違反や不正不当行為、その他当社グループに対し著しい損害を及ぼす恐れのある行為を摘出し又は事前に防止するための社内通報制度を設ける。なお、当該制度については内部通報規程に定め、社内に公表する。
9. 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
  - 1) 当社グループの役職員は、監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
  - 2) 当社グループの役職員は、法令等の違反行為等、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、これを発見次第、直ちに内部統制担当取締役へ報告し、内部統制担当取締役は、これらの報告を受けた場合は、直ちに当該報告内容を監査役に報告する。
10. 上記8又は9の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
  - 1) 当社は、内部統制担当取締役又は監査役へ報告を行った役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知する。
  - 2) 当社グループの内部通報規程において、役職員が監査役に対して直接通報を行うことができることを定めるとともに、当該通報をしたことを理由とした解雇その他の不利益な取扱いの禁止を明記する。
11. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
  - 1) 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払等の請求をしたときは、会社法第388条の規定に基づいて速やかに当該費用又は債務を処理する。
  - 2) 当社は、監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。
12. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
  - 1) 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議に出席し、意見を述べることができるものとする。
  - 2) 監査役は、重要な会議の議事録、稟議書等については、いつでも閲覧することができるものとする。
  - 3) 当社の監査役と代表取締役との間で四半期毎に定期的な意見交換の場を設定する。
  - 4) 監査役が、専門性の高い法務・会計事項について、独自に弁護士もしくは公認会計士に相談することを保障する。

## (5) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「ロジネットジャパングループ企業行動指針」をはじめ、コンプライアンスや内部通報に関する規程を設定し、社内電子掲示板等に掲示するほか、係長、課長、支店長、部長、役員などの階層別のコンプライアンスに関する研修会を開催して、コンプライアンス意識の高揚を図る一方、弁護士事務所や監査役を通報受付窓口とする内部通報制度を運用し、不正行為等の早期発見に努めております。

また、各社の取締役会において内部統制担当取締役を選任し、所属する会社のコンプライアンス体制の維持・整備にあっております。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」を定め、文書及び情報の管理責任者を内部統制担当取締役としております。また、取締役会議事録は、各社の総務部門で適切に保管管理されております。

### 3. 損失の危機の管理（リスク管理）に関する規程その他の体制

「危機管理規程」を定めるとともに、リスク管理、内部統制に関する事項を統括する組織として内部統制委員会を設置し、リスク発生時の状況把握と対応策の決定、実行指示等を行っております。

また、コンプライアンスの重要性については、年度経営方針に盛り込み、全支店長会議等の場で周知徹底を図るとともに、代表取締役の年頭訓示の中でコンプライアンスを重視する旨を打ち出し、社内報に掲載して全社員に配布しております。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

使用人職務である各事業部門長を取締役に委嘱して取締役の責任体制を明確にするほか、担当執行役員を任命し、業務の効率性と有効性の確保に努めております。

また、年度経営計画については、毎月開催する経営会議及び四半期毎に開催する取締役会に進捗状況、実施状況を報告して検証し、状況に応じた対応策を決定しております。

なお、決裁処理の迅速化と効率化を進めるため、平成24年7月に電子決裁システムを導入して運用しております。

### 5. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

#### 1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社が定める関係会社管理規程に基づいて、子会社に関する事項が当社の取締役会において適宜決議又は報告されております。また、子会社の職務権限表に親会社決裁事項を定め、該当事項については親会社の取締役が決裁を行う体制としております。



## 2) 子会社の損失の危険の管理（リスク管理）に関する規程その他の体制

グループ共通の「危機管理規程」を定めるとともに、グループ全体のリスク管理、内部統制に関する事項を統括する組織として親会社が設置する内部統制委員会は、子会社の内部統制担当取締役も委員となっており、リスク発生時の状況把握と対応策の決定、実行指示等を行っております。

また、事業継続計画を策定して大規模地震の発生時や新型インフルエンザの流行時のグループ全体としての対応等を定めるほか、グループ全事業所において事業所毎の初動対応手順、緊急連絡先、非常持出等を記載した「（事業所別）危機発生時の初動対応マニュアル」を作成して備置き、緊急時に備えております。

## 3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎年グループ全体の年度経営方針を定め、毎月開催する経営会議及び四半期毎に開催する取締役会に進捗状況、実施状況を報告して検証し、状況に応じた対応策を決定しております。

また、決裁処理の迅速化と効率化を進めるため、平成24年7月に電子決裁システムを導入して運用しております。

## 4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「ロジネットジャパングループ企業行動指針」をはじめ、コンプライアンスや内部通報に関する規程を設定し、社内電子掲示板等に掲示するほか、係長、課長、支店長、部長、役員などの階層別のコンプライアンスに関する研修会を開催して、コンプライアンス意識の高揚を図る一方、弁護士事務所や監査役を通報受付窓口とする内部通報制度を運用し、不正行為等の早期発見に努めております。

また、各社の取締役会において内部統制担当取締役を選任し、所属する会社のコンプライアンス体制の維持・整備にあたるほか、コンプライアンスの重要性については、グループ全体の年度経営方針に盛り込み、子会社の代表取締役も出席する全支店長会議等の場で周知徹底を図るとともに、親会社の代表取締役の年頭訓示の中でコンプライアンスを重視する旨を打ち出し、社内報に掲載してグループの全社員に配布しております。

## 5) その他の会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部統制規程、コンプライアンス規程、内部通報規程、内部統制に係る自己点検実施規程等のコンプライアンスに関する規程を整備し、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制、不正等を未然に防止する体制を構築し、運用しております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
現時点で監査役から専任の補助人を置くことを求められておりませんが、専任の補助人を求められた場合には、業務ラインからは完全に独立した監査役直属の使用人を配置することとしております。
7. 監査役の上記6の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査役は、監査対象に応じて、自ら補助すべき使用人を指名し、直接当該使用人に指示して補助業務に当たらせております。また、監査役から指名を受けた使用人は、優先的に当該補助業務を行っております。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制  
監査役は、取締役会、全支店長会議、経営会議などの重要会議に出席して必要な情報を共有しているほか、内部監査部門が作成した監査報告書は必ず監査役にも回覧されております。  
また、内部通報規程を定め、各社の監査役及び内部統制担当取締役を社内の通報窓口、契約した弁護士事務所を社外の通報窓口として設置し、連絡先を社内電子掲示板に掲示しております。
9. 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制  
当社の内部通報制度では、内部通報窓口として監査役及び内部統制担当取締役を指定しており、直接監査役に通報できる制度としております。  
また、経営会議には、子会社の代表取締役も出席して自社の状況について報告しており、監査役は、経営会議に出席することによって、子会社の状況についても掌握しております。
10. 上記8又は9の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
内部通報規程において、役職員が内部通報を行ったことを理由として解雇その他の不利益な取扱いを禁止する旨及び匿名による通報についても容認する旨を規定しております。
11. 監査役の仕事の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役は、監査業務に伴って発生した出張旅費等の費用（前払を含む）を総務部門に請求し、総務部門では監査役からの請求に基づいて速やかに費用の精算を行っております。また、監査役の監査業務に係る費用については、総務部門において毎年予算措置を講じております。
12. その他監査役の仕事が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議に出席して、適宜意見を述べており、代表取締役とも、必要に応じて随時意見交換を行っております。  
また、重要な会議の議事録、稟議書等については、総務部門、企画部門等で保管管理しており、監査役から要請があった場合は、速やかに閲覧に供しているほか、会社が契約する顧問弁護士、顧問税理士とは随時相談できる体制となっており、監査役が専門性の高い法務・会計事項について、独自に弁護士もしくは公認会計士に相談することは内部統制基本方針によって保障されております。



## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>      |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>12,419,266</b> | <b>流動負債</b>        | <b>17,818,373</b> |
| 現金及び預金          | 3,929,329         | 支払手形               | 918,203           |
| 受取手形            | 871,106           | 営業未払金及び買掛金         | 4,820,338         |
| 営業未収入金及び売掛金     | 6,377,605         | 短期借入金              | 8,769,118         |
| たな卸資産           | 59,739            | リース債務              | 216,749           |
| 繰延税金資産          | 93,626            | 未払法人税等             | 509,872           |
| その他             | 1,095,853         | 役員賞与引当金            | 60,675            |
| 貸倒引当金           | △7,994            | その他                | 2,523,416         |
| <b>固定資産</b>     | <b>18,901,023</b> | <b>固定負債</b>        | <b>6,285,229</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>15,335,405</b> | 長期借入金              | 4,594,484         |
| 建物及び構築物         | 3,648,494         | リース債務              | 797,913           |
| 機械装置及び運搬具       | 4,416,215         | 繰延税金負債             | 211,515           |
| 土地              | 5,971,093         | 役員退職慰労引当金          | 170,230           |
| リース資産           | 994,605           | 退職給付に係る負債          | 200,939           |
| その他             | 304,996           | 資産除去債務             | 77,465            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>209,457</b>    | その他                | 232,681           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,356,160</b>  | <b>負債合計</b>        | <b>24,103,603</b> |
| 投資有価証券          | 1,031,887         | <b>(純資産の部)</b>     |                   |
| 繰延税金資産          | 194,962           | 株主資本               | <b>7,283,431</b>  |
| 差入保証金           | 1,638,669         | 資本金                | 1,000,000         |
| その他             | 526,427           | 資本剰余金              | 567,929           |
| 貸倒引当金           | △35,785           | 利益剰余金              | 6,250,215         |
| <b>資産合計</b>     | <b>31,320,290</b> | 自己株式               | △534,713          |
|                 |                   | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△207,669</b>   |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金       | △207,669          |
|                 |                   | <b>非支配株主持分</b>     | <b>140,924</b>    |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>       | <b>7,216,686</b>  |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>31,320,290</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成27年 4月1日から  
平成28年 3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
| 営業収益            | 53,222,607 |
| 営業原価            | 49,842,634 |
| 営業総利益           | 3,379,973  |
| 販売費及び一般管理費      | 1,819,757  |
| 営業利益            | 1,560,215  |
| 営業外収益           |            |
| 受取利息            | 13,775     |
| 受取配当金           | 30,362     |
| 受取車両売却益         | 39,764     |
| その他             | 21,756     |
| 営業外費用           | 112,306    |
| 支払利息            | 97,674     |
| 支払出金            | 85,268     |
| その他             | 34,845     |
| 経常利益            | 1,560,392  |
| 特別利益            |            |
| 固定資産売却益         | 537,392    |
| 投資有価証券売却益       | 137,996    |
| 特別損失            |            |
| 固定資産売却・除却損失     | 6,329      |
| 減損損失            | 123,347    |
| 投資有価証券評価損       | 11,244     |
| 賃貸借契約解約損        | 30,753     |
| 厚生年金基金代行返上損     | 28,506     |
| 税金等調整前当期純利益     | 2,035,601  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 760,281    |
| 法人税等調整額         | △19,917    |
| 当期純利益           | 1,295,237  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 23,287     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,271,950  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成27年4月1日 残高                  | 1,000,000 | 557,007   | 5,063,746 | △533,537 | 6,087,215   |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |             |
| 剰余金の配当                        | -         | -         | △85,481   | -        | △85,481     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           | -         | -         | 1,271,950 | -        | 1,271,950   |
| 自己株式の取得                       | -         | -         | -         | △1,175   | △1,175      |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動      | -         | 10,922    | -         | -        | 10,922      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | -         | -         | -         | -        | -           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -         | 10,922    | 1,186,468 | △1,175   | 1,196,215   |
| 平成28年3月31日 残高                 | 1,000,000 | 567,929   | 6,250,215 | △534,713 | 7,283,431   |

|                               | その他の包括利益累計額  | 非 支 配 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|--------------|---------------|-----------|
|                               | その他有価証券評価差額金 |               |           |
| 平成27年4月1日 残高                  | 96,282       | 131,463       | 6,314,962 |
| 連結会計年度中の変動額                   |              |               |           |
| 剰余金の配当                        | -            | -             | △85,481   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           | -            | -             | 1,271,950 |
| 自己株式の取得                       | -            | -             | △1,175    |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動      | -            | -             | 10,922    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △303,951     | 9,460         | △294,490  |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △303,951     | 9,460         | 901,724   |
| 平成28年3月31日 残高                 | △207,669     | 140,924       | 7,216,686 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
  - ・連結子会社の数 15社
  - ・主要な連結子会社の名称 札幌通運株式会社  
中央通運株式会社  
株式会社ロジネットジャパン西日本
- ② 主要な非連結子会社の名称等
  - ・主要な非連結子会社の名称 該当ありません。
- ③ 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社の名称等
  - ・当該会社等の名称 該当ありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称
  - ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称  
該当ありません。
- ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等
  - ・主要な会社等の名称 該当ありません。
- ③ 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等
  - ・当該会社等の名称 該当ありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

###### ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

- ・デリバティブ 時価法

- 八、たな卸資産
- ・商品、貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
  - ・製品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産 定率法によっております。
- （リース資産を除く） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は、建物及び構築物8年～50年、車両運搬具11年～17年であります。また、車両運搬具につきましては、当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。
- ロ. 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ. 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ロ. 退職給付に係る会計処理の方法 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ハ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

## 連結貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳

|          |          |
|----------|----------|
| 商品及び製品   | 35,494千円 |
| 仕掛品      | 1,150千円  |
| 原材料及び貯蔵品 | 23,094千円 |

(2) 担保に供している資産

|           |             |
|-----------|-------------|
| 建物及び構築物   | 1,814,476千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,397千円     |
| 土地        | 3,937,551千円 |

上記の物件は、短期借入金2,084,952千円、長期借入金3,035,554千円の担保に供しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 16,073,893千円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 14,021千株      | －千株          | －千株          | 14,021千株     |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 1,809,702株    | 2,891株       | －株           | 1,812,593株   |

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成27年6月26日開催の第10期定時株主総会決議による配当に関する事項

| 株式の種類 | 配当金総額    | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|-------|----------|----------|------------|------------|
| 普通株式  | 85,481千円 | 7.0円     | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成28年6月28日開催の第11期定時株主総会において付議する事項

| 株式の種類 | 配当金総額     | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 普通株式  | 122,087千円 | 10.0円    | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 |

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当ありません。

**金融商品に関する注記**

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、営業未収入金及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、経理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

|                  | 連結貸借対照表<br>計上額（*） | 時価（*）       | 差 額     |
|------------------|-------------------|-------------|---------|
| (1) 現金及び預金       | 3,929,329         | 3,929,329   | －       |
| (2) 受取手形         | 871,106           | 871,106     | －       |
| (3) 営業未収入金及び売掛金  | 6,377,605         | 6,377,605   | －       |
| (4) 投資有価証券       | 765,157           | 765,157     | －       |
| (5) 差入保証金        | 1,638,669         | 1,699,243   | 60,574  |
| (6) 支払手形         | (918,203)         | (918,203)   | －       |
| (7) 営業未払金及び買掛金   | (4,820,338)       | (4,820,338) | －       |
| (8) 短期借入金        | (8,769,118)       | (8,769,118) | －       |
| (9) リース債務（流動負債）  | (216,749)         | (216,749)   | －       |
| (10) 未払法人税等      | (509,872)         | (509,872)   | －       |
| (11) 長期借入金       | (4,594,484)       | (4,622,092) | △27,608 |
| (12) リース債務（固定負債） | (797,913)         | (764,481)   | 33,431  |

（\*）負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形並びに(3) 営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを見込んで、合理的に見積もられる一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (6) 支払手形、(7) 営業未払金及び買掛金、(8) 短期借入金、(9) リース債務（流動負債）、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

- (11) 長期借入金、(12) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額266,729千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

### 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、札幌市その他の地域において、自社所有の物件（又は自社所有の物件の一部）を賃貸しております。

- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時 価       |
|------------|-----------|
| 1,418,932  | 1,367,025 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、重要性のある物件について「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

### 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 579円56銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 104円17銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>308,056</b>   | <b>流動負債</b>     | <b>1,157,489</b> |
| 現金及び預金          | 105,675          | 営業未払金           | 32,842           |
| 営業未収入金          | 74,331           | 短期借入金           | 980,000          |
| 商 品             | 12,011           | 未 払 金           | 28,685           |
| 繰延税金資産          | 4,604            | 未払法人税等          | 9,725            |
| 未 収 入 金         | 98,696           | 前 受 金           | 14,108           |
| そ の 他           | 12,736           | 役員賞与引当金         | 13,410           |
| <b>固定資産</b>     | <b>7,604,583</b> | そ の 他           | 78,716           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>933,448</b>   | <b>固定負債</b>     | <b>60,909</b>    |
| 建 物             | 680,929          | 長期預り金           | 4,619            |
| 構 築 物           | 3,376            | 役員退職慰労引当金       | 56,290           |
| 車両運搬具           | 13,758           | <b>負債合計</b>     | <b>1,218,399</b> |
| 工具、器具及び備品       | 16,290           | <b>(純資産の部)</b>  |                  |
| 土 地             | 219,092          | <b>株主資本</b>     | <b>6,912,846</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>18,500</b>    | <b>資本金</b>      | <b>1,000,000</b> |
| ソフトウェア          | 18,500           | <b>資本剰余金</b>    | <b>5,220,296</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>6,652,634</b> | 資本準備金           | 5,220,132        |
| 関係会社株式          | 6,220,132        | その他資本剰余金        | 163              |
| 投資有価証券          | 406,338          | <b>利益剰余金</b>    | <b>1,243,505</b> |
| 繰延税金資産          | 21,329           | その他利益剰余金        | 1,243,505        |
| そ の 他           | 4,833            | 繰越利益剰余金         | 1,243,505        |
| <b>資産合計</b>     | <b>7,912,639</b> | <b>自己株式</b>     | <b>△550,955</b>  |
|                 |                  | <b>評価・換算差額等</b> | <b>△218,606</b>  |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金    | △218,606         |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>    | <b>6,694,240</b> |
|                 |                  | <b>負債・純資産合計</b> | <b>7,912,639</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                        | 金 額     |                |
|----------------------------|---------|----------------|
| <b>営 業 収 益</b>             |         |                |
| 関係会社受取配当金                  | 470,318 |                |
| 関係会社経営指導料                  | 429,600 |                |
| 賃貸収入                       | 139,019 |                |
| 商品販売収入                     | 356,920 | 1,395,858      |
| <b>営 業 原 価</b>             |         | <b>524,105</b> |
| <b>営 業 総 利 益</b>           |         | <b>871,753</b> |
| <b>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b> |         | <b>454,487</b> |
| <b>営 業 利 益</b>             |         | <b>417,265</b> |
| <b>営 業 外 収 益</b>           |         |                |
| 受取配当金                      | 7,479   |                |
| その他の                       | 1,663   | 9,142          |
| <b>営 業 外 費 用</b>           |         |                |
| 支払利息                       | 2,932   |                |
| 寮支出                        | 5,083   |                |
| その他の                       | 1,255   | 9,272          |
| <b>経 常 利 益</b>             |         | <b>417,136</b> |
| <b>特 別 利 益</b>             |         |                |
| 投資有価証券売却益                  | 26,887  | 26,887         |
| <b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>     |         | <b>444,023</b> |
| 法人税、住民税及び事業税               | 8,391   |                |
| 法人税等調整額                    | △2,510  | 5,880          |
| <b>当 期 純 利 益</b>           |         | <b>438,142</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |              |            |                             |            |          |           |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|------------|-----------------------------|------------|----------|-----------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |              |            | 利益剰余金                       |            | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 計 |
|                         |           | 資本準備金     | その他資本<br>剰余金 | 資本剰余金<br>計 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>計 |          |           |
| 平成27年4月1日残高             | 1,000,000 | 5,220,132 | 163          | 5,220,296  | 890,844                     | 890,844    | △549,779 | 6,561,361 |
| 事業年度中の変動額               |           |           |              |            |                             |            |          |           |
| 剰余金の配当                  | -         | -         | -            | -          | △85,481                     | △85,481    | -        | △85,481   |
| 当期純利益                   | -         | -         | -            | -          | 438,142                     | 438,142    | -        | 438,142   |
| 自己株式の取得                 | -         | -         | -            | -          | -                           | -          | △1,175   | △1,175    |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | -         | -         | -            | -          | -                           | -          | -        | -         |
| 事業年度中の変動額合計             | -         | -         | -            | -          | 352,661                     | 352,661    | △1,175   | 351,485   |
| 平成28年3月31日残高            | 1,000,000 | 5,220,132 | 163          | 5,220,296  | 1,243,505                   | 1,243,505  | △550,955 | 6,912,846 |

|                         | 評価・換算差額等         | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|------------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 |           |
| 平成27年4月1日残高             | 4,294            | 6,565,655 |
| 事業年度中の変動額               |                  |           |
| 剰余金の配当                  | -                | △85,481   |
| 当期純利益                   | -                | 438,142   |
| 自己株式の取得                 | -                | △1,175    |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △222,900         | △222,900  |
| 事業年度中の変動額合計             | △222,900         | 128,584   |
| 平成28年3月31日残高            | △218,606         | 6,694,240 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 商品の評価基準及び評価方法  
 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 

|         |                                                       |
|---------|-------------------------------------------------------|
| 子会社株式   | 移動平均法による原価法                                           |
| その他有価証券 |                                                       |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 

|        |                                                                           |
|--------|---------------------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産 | 建物は定額法、その他は定率法によっております。耐用年数は建物8年～50年、構築物10年、車両運搬具11年、工具、器具及び備品4年～8年であります。 |
| 無形固定資産 | 商標権は10年間の均等償却、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。          |
- (4) 引当金の計上基準
 

|           |                                                  |
|-----------|--------------------------------------------------|
| 役員賞与引当金   | 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。     |
- (5) 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 貸借対照表に関する注記

- |                        |  |             |
|------------------------|--|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額     |  | 346,197千円   |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |  |             |
| 短期金銭債権                 |  | 6,295千円     |
| 短期金銭債務                 |  | 1,039,390千円 |

### 損益計算書に関する注記

- |          |           |             |
|----------|-----------|-------------|
| 関係会社との取引 | 営業収益      | 1,044,711千円 |
|          | 営業原価      | 331,409千円   |
|          | 営業取引以外の取引 | 37,035千円    |

### 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,812,593株

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

(繰延税金資産)

|              |           |
|--------------|-----------|
| 未払事業税        | 932千円     |
| 役員退職慰労引当金    | 17,112千円  |
| 繰越欠損金        | 19,319千円  |
| その他有価証券評価差額金 | 66,456千円  |
| <hr/>        |           |
| 小計           | 103,820千円 |
| 評価性引当額       | △77,886千円 |
| <hr/>        |           |
| 繰延税金資産合計     | 25,934千円  |

当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|             |          |
|-------------|----------|
| 流動資産—繰延税金資産 | 4,604千円  |
| 固定資産—繰延税金資産 | 21,329千円 |

## 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等 該当ありません。

(2) 子会社及び関連会社等

| 種類       | 会社等の名称           | 資本金<br>(千円)        | 事業の内容     | 議決権等の所有<br>(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係                              | 取引の内容      | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|----------|------------------|--------------------|-----------|-----------------------|----------------------------------------|------------|--------------|-------|--------------|
| 子会社      | 札幌通運株式会社         | 100,000            | 貨物自動車運送事業 | 所有直接100               | 経営指導料の兼任<br>役員兼援助入<br>貸付金の借入<br>貸付金の貸付 | 経営指導料(注)1. | 378,000      | -     | -            |
|          |                  |                    |           |                       |                                        | 金銭の借入(注)2. | -            | 短期借入金 | 980,000      |
|          |                  |                    |           |                       |                                        | 貸付収入(注)3.  | 102,600      | 前受金   | 9,234        |
|          |                  |                    |           |                       |                                        | 商品の仕入(注)4. | 85,872       | 営業未払金 | 32,526       |
|          | 中央通運株式会社         | 95,000             | 貨物自動車運送事業 | 所有直接100               | 経営指導料の兼任                               | 経営指導料(注)1. | 51,600       | -     | -            |
|          | 株式会社ロジネットジャパン西日本 | 98,000             | 貨物自動車運送事業 | 所有直接100               | 役員兼の兼任                                 | 貸付収入(注)3.  | 11,100       | 前受金   | 999          |
| 札幌通商株式会社 | 10,000           | 事務用機器・車両販売、飲料水製造販売 | 所有間接99    | 商品の仕入<br>役員兼の兼任       | 商品の仕入(注)4.                             | 207,931    | -            | -     |              |

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料の取り決めについては、業務内容を勘案し協議のうえ、決定しております。  
 2. 金銭の借入については、市場金利を勘案して決定しており、総額15億円の極度貸付契約を締結しております。なお、担保は提供していません。  
 3. 貸付収入については、一般的な市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。  
 4. 商品の仕入については、総原価を勘案して希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しております。

(3) 兄弟会社等 該当ありません。

(4) 役員及び個人主要株主等 該当ありません。

## 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 548円31銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 35円88銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。



## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年5月10日

株式会社ロジネットジャパン  
取締役会 御中

#### 有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |    |    |   |
|--------------------|-------|----|----|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 香川 | 順  | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 國井 | 泰成 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 石田 | 義浩 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ロジネットジャパンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年5月10日

株式会社ロジネットジャパン  
取締役会 御中

#### 有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |    |    |   |
|--------------------|-------|----|----|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 香川 | 順  | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 國井 | 泰成 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 石田 | 義浩 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ロジネットジャパンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第11期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第11期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月13日

株式会社ロジネットジャパン監査役会

常勤監査役 佐々木 寿美雄 ㊞

社外監査役 木 村 美太郎 ㊞

社外監査役 平 公 夫 ㊞

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、今後の事業展開等を勘案して内部留保を充実しつつ、安定配当の維持に努めることを基本方針としております。

また、当社は、昨年10月に設立10周年を迎えました。これもひとえに、長年にわたる株主の皆様、お客様並びに関係各位の温かいご支援の賜物と感謝申しあげ、これに報いるべく当期の業績等を勘案して、当期の期末配当につきましては、普通配当7円に創立10周年記念配当の3円を加え、1株につき10円とさせていただきたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式 1株につき金10円  
配当総額 122,087,700円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成28年6月29日



第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、事業の規模拡大及び多角化に合わせて経営体制を強化するため取締役1名を増員することとし、また、コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図るため、社外取締役1名を増員することとし、合わせて取締役8名の選任をお願いするものであります。なお、本議案の候補者8名が原案どおり選任されますと、社外取締役は2名となります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | 木村輝美<br>(昭和18年11月30日) | 昭和37年3月 札幌通運(株)入社<br>平成7年6月 同社取締役<br>平成11年6月 同社常務取締役<br>平成13年6月 同社専務取締役<br>平成15年11月 同社代表取締役専務<br>平成16年6月 同社代表取締役社長<br>平成17年10月 当社代表取締役社長（現任）<br>平成24年1月 (株)青山本店（現 (株)ロジネットジャパン西日本）代表取締役会長<br>平成25年3月 札幌通運(株)代表取締役会長（現任）<br>平成28年2月 (株)ロジネットジャパン西日本<br>代表取締役会長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>札幌通運(株) 代表取締役会長<br>(株)ロジネットジャパン西日本 代表取締役会長<br>(株)小泉運送 代表取締役会長<br>全国通運(株) 取締役<br>北海道トラックターミナル(株) 取締役 | 76,051株        |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                                             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | 片 岸 俊 幸<br><small>かた ぎし とし ゆき</small><br>(昭和31年6月26日)    | 昭和54年4月 札幌通運(株)入社<br>平成17年2月 同社札幌営業部西部地区統括部長<br>平成20年1月 中央通運(株)執行役員通運事業部長(出向)<br>平成20年6月 同社常務取締役<br>平成24年5月 同社専務取締役<br>平成26年4月 同社代表取締役社長<br>平成26年6月 当社取締役<br>平成28年2月 当社取締役営業本部長(現任)<br>平成28年2月 札幌通運(株)代表取締役社長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>札幌通運(株) 代表取締役社長 | 9,968株         |
| 3         | ※<br>原 田 正 雄<br><small>はら だ まさ お</small><br>(昭和47年3月21日) | 平成6年4月 札幌通運(株)入社<br>平成21年3月 同社東京営業部副部長<br>平成22年3月 当社営業推進部副部長<br>平成27年4月 当社執行役員営業推進専任部長<br>平成27年10月 当社常務執行役員営業推進部長<br>平成28年2月 当社常務執行役員営業本部副部長(現任)<br>平成28年2月 札幌通運(株)常務取締役(現任)                                                                       | 8,833株         |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | ※<br>齋藤恭祐<br>(昭和48年5月30日) | 平成9年4月 札幌通運(株)入社<br>平成20年3月 同社営業推進部副部長<br>平成22年3月 同社札幌営業部札幌支店長<br>平成23年12月 中央通運(株)出向<br>平成25年3月 (株)フレッシュ便J-WEST(現(株)フレッシュ便<br>神戸) 代表取締役社長<br>平成25年5月 (株)青山本店(現(株)ロジネットジャパン西日<br>本) 取締役<br>平成26年6月 同社常務取締役<br>平成27年4月 札幌通運(株)取締役(現任)<br>平成27年4月 当社企画担当部長<br>平成28年2月 当社経営企画・広報担当部長(現任)<br>平成28年2月 (株)ロジネットジャパン西日本取締役(現任) | 6,951株         |
| 5         | ※<br>橋本潤美<br>(昭和47年7月15日) | 平成8年4月 札幌通運(株)入社<br>平成20年3月 同社経営管理部副部長<br>平成22年3月 同社経営管理部総務・人事担当副部長<br>平成24年4月 当社総務・企画担当部長<br>平成26年4月 札幌通運(株)取締役(現任)<br>平成28年2月 当社人事担当部長(現任)                                                                                                                                                                           | 7,773株         |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6         | 村 上 雅 之<br><small>むら にかみ まさ ゆき</small><br>(昭和34年9月18日) | 昭和57年3月 札幌通運(株)入社<br>平成17年10月 同社通運部長<br>平成18年6月 同社執行役員通運部長<br>平成23年5月 同社取締役<br>平成26年4月 同社常務取締役<br>平成26年6月 当社取締役(現任)<br>平成28年2月 中央通運(株)代表取締役専務(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>中央通運(株) 代表取締役専務<br>(株)チュウツウ 代表取締役社長 | 12,137株        |
| 7         | 横 井 久<br><small>よこ い ひさし</small><br>(昭和9年5月23日)        | 昭和54年7月 北海道マツダ販売(株)代表取締役社長<br>平成9年6月 札幌通運(株)取締役<br>平成18年6月 当社取締役(現任)<br>平成22年1月 北海道マツダ販売(株)代表取締役会長兼社長<br>平成24年4月 同社代表取締役会長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>北海道マツダ販売(株) 代表取締役会長                                    | 18,927株        |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                                | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|---------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8         | ※<br>しま しま しま しま<br>島 崎 憲 明<br>(昭和21年8月19日) | 昭和44年4月 住友商事(株)入社<br>平成10年6月 同社取締役<br>平成14年4月 同社代表取締役常務取締役<br>平成16年4月 同社代表取締役専務執行役員<br>平成17年4月 同社代表取締役副社長執行役員<br>平成23年6月 (株)オートボックスセブン取締役(現任)<br>平成23年6月 日本証券業協会公益理事<br>自主規制会議議長<br>平成25年6月 住友商事(株)特別顧問退任<br>平成25年9月 日本公認会計士協会 顧問(現任)<br>平成25年9月 IFRS財団アジア・オセアニア<br>オフィスアドバイザー(現任)<br>平成27年6月 (株)UKCホールディングス取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>日本公認会計士協会 顧問<br>IFRS財団アジア・オセアニア オフィスアドバイザー | —              |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 所有する当社の株式数には、持株会での持分数を含んでおります。
3. 取締役候補者木村輝美氏は、全国通運(株)の取締役を兼務しており、同社は当社の子会社である札幌通運(株)及び中央通運(株)との間に貨物輸送の取引関係があります。また、同氏は、北海道トラックターミナル(株)の取締役を兼務しており、当社の子会社である札幌通運(株)は同社より土地及び建物を賃借しております。
4. 取締役候補者横井久氏は、北海道マツダ販売(株)の代表取締役会長を兼務しており、同社は当社の大株主であります。また、北海道マツダ販売(株)と当社グループである札幌通運(株)、札幌通商(株)、札幌自動車工業(株)との間にタイヤ保管、車両及び部品販売等の取引関係があります。
5. その他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
6. 取締役候補者横井久氏及び島崎憲明氏は、社外取締役候補者であります。

7. 横井久氏を社外取締役候補者とした理由は次のとおりであります。  
同氏の長年にわたる会社経営者としての豊富な知識と経験を当社の経営に生かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって10年となります。
8. 島崎憲明氏を社外取締役候補者とした理由は次のとおりであります。  
同氏の長年にわたる会社経営者としての豊富な知識と経験並びに日本証券業協会、日本公認会計士協会の理事等としての専門知識を当社の経営及びコーポレートガバナンス体制の整備に生かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
9. 当社は、横井久氏を札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。また、島崎憲明氏は、札幌証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

### 第3号議案 取締役及び監査役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬等の額は、当社の設立時である平成17年6月29日開催の札幌通運(株)第55期定時株主総会及び平成17年6月28日開催の中央通運(株)第80期定時株主総会において、年額50百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬等の額は、年額20百万円以内とご承認をいただき今日に至っております。

しかしながら、その後の経済情勢の変化やグループ内における当社の役割の変化（グループ管理機能の当社への集中及び純粋持株会社から事業持株会社への移行など）、M&Aによるグループ規模の拡大、新規事業への参入などに伴って取締役及び監査役の責務が飛躍的に増大したことなどを勘案いたしまして、取締役の報酬等の額を年額150百万円以内（内、社外取締役30百万円以内。但し、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬等の額を年額50百万円以内と改定させていただきたいと存じます。

なお、現在の取締役は6名（内、社外取締役1名）、監査役は3名ですが、第2号議案を原案どおりご承認いただいた場合、取締役は8名（内、社外取締役2名）となります。

### 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

代表取締役副社長下斗米寛泰氏及び常務取締役山根和博氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、それぞれ在任中の労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

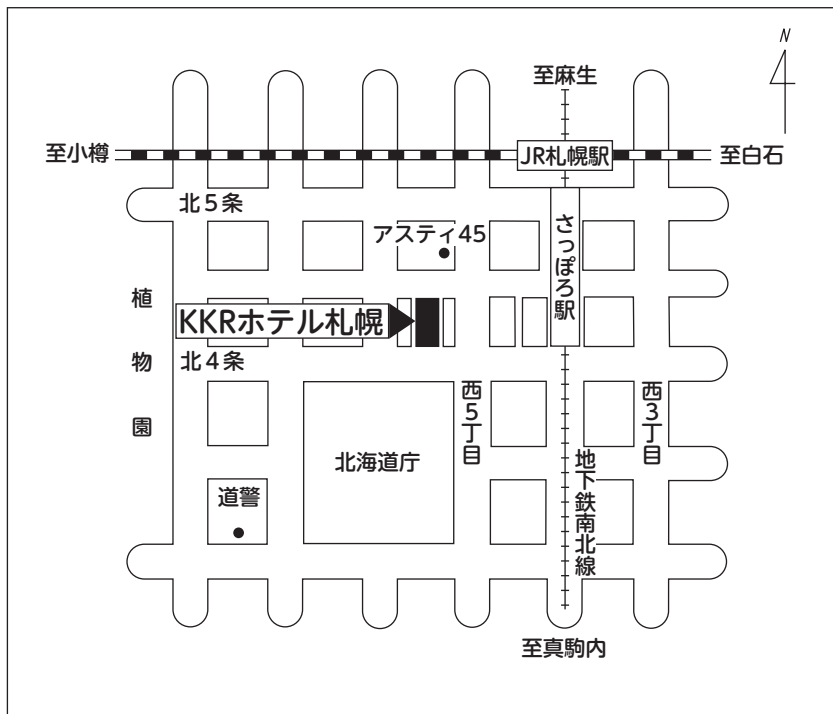
| 氏名      | 略歴      |                |
|---------|---------|----------------|
| 下斗米 寛 泰 | 平成22年6月 | 当社取締役          |
|         | 平成23年5月 | 当社専務取締役        |
|         | 平成26年6月 | 当社代表取締役副社長（現任） |
| 山 根 和 博 | 平成22年6月 | 当社取締役          |
|         | 平成26年6月 | 当社常務取締役（現任）    |

以上



# 株主総会会場ご案内図

会場 札幌市中央区北4条西5丁目  
K K Rホテル札幌 3階 鳳凰の間  
電話 (011) 231-6711



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。